



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区堀本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2420円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2023

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
gravity
2023年10月2日 AMまで
※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更

SDGs 17番目のゴール「パートナーシップ」は代協の強み

山梨代協

SDGs トークセッションセミナー開催



セッションの様子

山梨代協(土屋会長)は8月30日、甲府市の談話館でSDGsトークセッションセミナーを開催した。セミナーでは会員35人が出席するなか、日本代協副会長の小俣藤夫氏がファシリテーターを務め、東京海上日動公務開発部の中塚啓二郎氏、三井住友海上営業推進部・経営サポートチームの目黒ゆかり氏、損保ジャパン山梨支店長の丸山知弥氏の3氏がパネリス

地域貢献も取組みの一つ
代理店の本業自体がSDGsに直結

社会環境・企業・個人の意識の変化
目黒 山梨県は「山梨SDGs」を掲げている。ISOは第三者が認定してくれるが、SDGsは自主的なものなので、やらなくてはならないという気持ちになってしまふ。そのため、国が自治体に対し働きかけ、お墨付きを与えることで取組みが進んでいく



挨拶する土屋会長

中塚 地域貢献に取り組みることがSDGsの取組むのか
丸山 代理店がSDGsに取り組み、3つの効果があると考えている。一つ目は経営基盤や地域基盤の強化になり、金融機関からの優遇も得られること。二つ目は地

社会もお客様でもSDGsを推進する

丸山 代理店がSDGsに取り組み、3つの効果があると考えている。一つ目は経営基盤や地域基盤の強化になり、金融機関からの優遇も得られること。二つ目は地域でのブランド上昇になり、採用面でも有効に働くこと。三つ目はインフラ・テナントの向上で、社内に対するモチベーションとエンゲージメントが上がっていくことだ。
目黒 代理店にできるSDGsの取組みは
目黒 代理店の本業自体がSDGsだと思っている。万が一の自然災害のとき、きちんとした保険に加入していれば元の生活を再建することができ。逆に十分な保険に入っていないと、生活困窮になってしまう。そして地域が衰退していく。代理店の本業自体がSDGsに直結していることを強く思う。
丸山 例えばドライブレコーダーは交通安全行動に直結し、事故の削減効果にも寄与している。70%事故削減になっているという数字もあり、まさにSDGsの取組みでもある。また、約款や保険証券がペーパーレスとなりWEB化していることで森林資源を守っていることも事実だ。
丸山 大事なのは経営
丸山 山梨の代理店の取組み
丸山 当社の代理店で

あるサンワライフ保険さんはNPO法人フードバンクやまなしに継続的に寄付をしている。また、ネットポトルのキャップを集めている。社屋を避難所に開放しており30世帯が1週間生活できる物品を備蓄している。倉庫にも電力太陽光パネル等も設置しており、災害時に地域住民に一時避難所として開放できるように対応している。社内ではインフルエンザ予防接種の助成、インフレ手当の支給。会社の前が横断歩道であり小学校の通学路となっているので、登下校には7年間横断歩道のボランティアをやっている。また、法人顧客により、金融サービスを行うことで、従業員全員簿記資格のため、自社で

きたいと思う。
目黒 SDGsの17番目のゴールはパートナーシップ。1代理店ではできないことを皆さんで協力すればできる、そんな枠組みが代協という素晴らしい組織だと思う。持続可能な山梨を作っているのは私たちが持っているもので、ただそれだけでは足りない。そこをぜひ私たちが一緒に考えていきたい。
きること、この先さらに取り組んでいくこと、そして保険会社の代理店に対して提供できる施策を理解し、代理店のお客様に対する価値の一つとしてできることは何なのかを一緒に学び、考えていきたいと思う。

【土屋会長挨拶要旨】
会員代理店によって、SDGsに関する認識や捉え方、取り組み方に関して温度差があることも事実だ。
その部分を認識いただき、持続可能な社会づくりのために、自社で